

# 混迷する中東情勢とトランプ氏の政策の行方は



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① 不安心理後退で株価持ち直しの動き

中東情勢は依然として不透明な状況が続いています。現時点では米国とイランの停戦協議はまともではありませんが、第2回会合の開催を模索しているとの観測も出ています。両国による2週間の停戦合意は4月22日（日本時間）に期限を迎える見通しであり、それまでに戦闘終結に向けた道筋が示されるかが当面の焦点となりそうです。

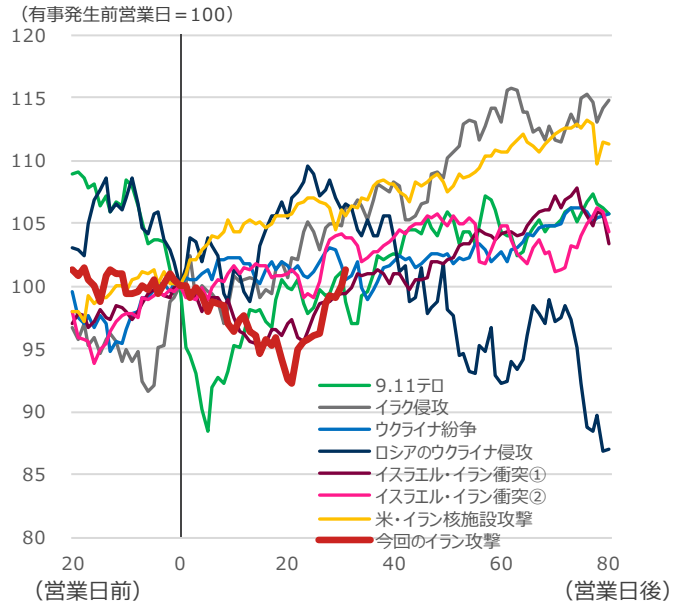
もっとも、株式市場は地政学リスクを過度には悲観視していないようです。00年以降の主な有事発生前後のS&P500の動きをみると、多くの場合で発生直後に一時的な下落はあっても、その後は持ち直す傾向が確認できます。今回も過去と同様に、不安心理の後退とともに株価は持ち直し、S&P500はイラン攻撃前の水準を回復しました（右上図）。

## ポイント② 中間選挙控え株高期待高まるか？

その背景として意識されるのが、トランプ米大統領の政策スタンスです。中東情勢の緊張が長期化し原油価格が高止まりすれば、米国のインフレ圧力が再び強まり、個人消費や企業活動にも悪影響を及ぼしかねません。特に今年11月には中間選挙を控えていることを考えると、エネルギー価格の上昇は政権にとって無視できないリスク要因になるとみられます。

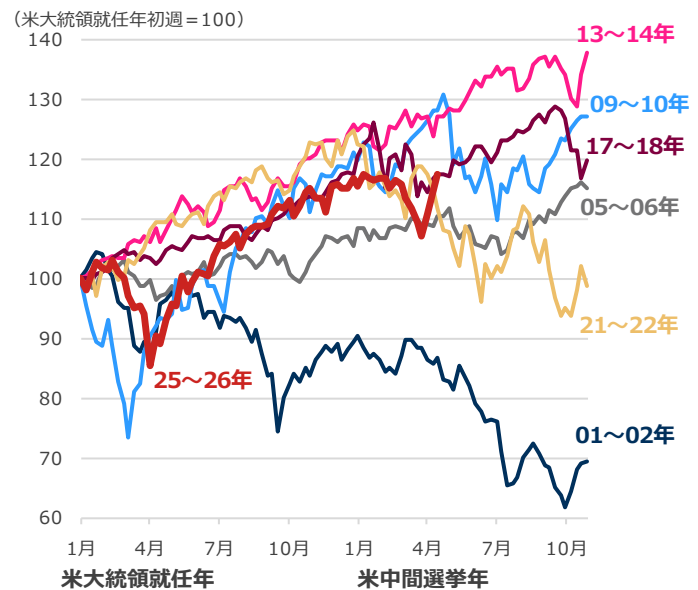
各種世論調査で、トランプ氏の支持率は就任当初の約52%から足元では41%台まで低下するなど、政権運営への逆風が強まりつつあります。こうした中、支持率回復を意識し、景気や金融市場に配慮した政権運営に傾く可能性があり、結果として過去の傾向と同様に中間選挙に向け株高となる展開も想定されます（右下図）。当面は、トランプ米大統領の政策対応の方向性に注目が集まりそうです。

### 2000年以降の主な有事発生前後のS&P500



期間：有事発生前営業日を0として、20営業日前～80営業日後、日次  
・有事発生前営業日 = 100として指数化  
・9.11テロ = 2001年9月11日、イラク侵攻 = 2003年3月20日、ウクライナ紛争 = 2014年2月23日、ロシアのウクライナ侵攻 = 2022年2月24日、イスラエル・イラン衝突① = 2024年4月1日、イスラエル・イラン衝突② = 2024年10月1日、米・イラン核施設攻撃 = 2025年6月22日、今回のイラン攻撃 = 2026年2月28日を有事発生日とした（2026年4月14日まで）  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

### 米大統領就任年の1月初週から翌年10月末前後週末でのS&P500（2001年以降）



・期間：米大統領就任年の1月初週～翌年10月末前後週末、週次  
・米中間選挙は米大統領就任年の翌年の11月に行なわれる  
・2026年は4月14日までのデータ  
・株価が下落した01～02年はIT（情報技術）バブル崩壊や9.11同時多発テロ、22年はインフレ圧力増大による米利上げ急加速で米景気の状態が悪かった局面  
（出所）Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。